

四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	98,878	99,149	130,587
経常利益	(百万円)	17,237	16,713	21,227
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,898	10,060	13,084
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,686	10,294	10,862
純資産額	(百万円)	105,117	107,462	102,268
総資産額	(百万円)	160,968	173,740	161,587
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	165.74	173.25	219.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.6	61.2	62.6

回次		第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	62.47	61.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日、以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果を背景に企業収益や雇用環境は改善するなど、景気は緩やかな回復傾向が見られるものの、消費税増税や天候不順などの影響から個人消費は依然として弱含みで推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場の店舗減少傾向が続くものの、カラオケボックス市場においては、大手事業者の出店意欲は旺盛であり、カラオケルーム数は増加基調にあります。また、成長が期待されるエルダー市場の堅調な拡大もあり、市場全体のカラオケ稼働台数は微増で推移しております。

この様ななか、各事業におきまして諸施策を実施した結果、当第3四半期の業績は、売上高は99,149百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は15,173百万円（同3.3%減）、経常利益は16,713百万円（同3.0%減）、四半期純利益は10,060百万円（同1.6%増）となりました。また、四半期純利益は、当第3四半期における過去最高を更新いたしました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	98,878	99,149	270	0.3%
営業利益	15,685	15,173	△511	△3.3%
経常利益	17,237	16,713	△524	△3.0%
四半期純利益	9,898	10,060	162	1.6%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、商品面では市場より高い支持を得ているLIVE DAMシリーズの第三世代機種「LIVE DAM RED TUNE」を当期4月に発売し、商品ラインアップの充実を図りました。また、営業面ではストック型ビジネス構造の強化を継続して推進し、機器賃貸の出荷比重を高めることに加え、エルダー市場の深耕施策を強化しました。その結果、安定収益源となるDAM稼働台数および機器賃貸契約件数は順調に増加いたしました。

しかしながら、前期の大手事業者向け取引の剥落に加え、LIVE DAMシリーズの販売が一巡したことなどにより、売上高は前年同期比4.7%減少し、営業利益は前年同期比1.6%の減少となりました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	50,323	47,959	△2,363	△4.7%
営業利益	10,714	10,541	△172	△1.6%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業のカラオケルームにおきましては、新店開発および幅広い顧客を取り込むためのマルチブランドと複合型店舗展開を進捗させました。業界初となる「コンビニエンスストア+カラオケルーム」一体型の新業態店舗の出店など新たな挑戦に加え、人気アーティストや宝塚歌劇団などのコラボルーム展開にも注力し、利用者の支持を得ております。飲食店舗におきましては、市場や顧客ニーズの変化に迅速・的確な対応を図るため、地域性や客層に合わせた業態開発に注力いたしました。

以上の結果、昨年取得した子会社2社の収益の寄与に加え、新店効果や既存店の改善により、売上高は前年同期比11.3%増加し、営業利益も前年同期比5.6%の増加となりました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	35,657	39,690	4,033	11.3%
営業利益	5,462	5,767	305	5.6%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、「北島三郎」や「水森かおり」など安定した演歌作品に加えて、「ソナーポケット」や「愛乙女★DOLL(らぶりーどーる)」などの若手作品とスタジオジブリ映画「風立ちぬ」のDVD作品が貢献したものの、CD離れといった音楽視聴スタイルの変化により、事業環境は依然厳しく低調に推移いたしました。

以上の結果、リリース予定作品の延期や中止などもあり、売上高は前年同期比13.1%減少し、営業利益については原価率の高いDVDなどの映像作品の販売比率が上昇したことにより、前年同期比92.3%の減少となりました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	7,550	6,560	△989	△13.1%
営業利益	642	49	△593	△92.3%

(その他)

当事業におきましては、BGM放送事業において光回線を活用したBGM放送サービス「スターデジ光」の拡販に努めるほか、家庭で高品質なカラオケを楽しめるNTT西日本と連携した「光カラオケBOX+@DAM」や日本マイクロソフトのXbox One向け「カラオケ@DAM」のカラオケ音源の提供を開始するなど、サービスの拡充に努めました。

しかしながら、着メロなどの携帯電話向けサービスが低調に推移したことや、前期にホテル1棟を売却したことにより、売上高は前年同期比7.7%減少し、営業利益は前年同期比10.5%の減少となりました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	5,347	4,938	△409	△7.7%
営業利益	1,016	909	△107	△10.5%

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,153百万円増加し、173,740百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が7,822百万円増加し、たな卸資産が1,016百万円及び受取手形及び売掛金が536百万円それぞれ減少しております。

固定資産では、カラオケ賃貸機器が1,401百万円及びカラオケルーム及び飲食店舗設備が1,397百万円それぞれ増加し、のれんが330百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ6,959百万円増加し、66,277百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では未払法人税等が3,045百万円及び支払手形及び買掛金が464百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、長期借入金が10,129百万円増加し、退職給付に係る負債が383百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ5,194百万円増加し、107,462百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加10,060百万円、退職給付に関する会計基準の変更に伴う利益剰余金の増加447百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少4,938百万円及び自己株式の取得による減少603百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びコンシューマ事業推進部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,025,000	58,025,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	58,025,000	58,025,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	58,025,000	—	12,350	—	4,002

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 58,015,900	580,159	—
単元未満株式	普通株式 6,400	—	—
発行済株式総数	58,025,000	—	—
総株主の議決権	—	580,159	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株（議決権の数119個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
榊第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	2,700	—	2,700	0.00
計	—	2,700	—	2,700	0.00

- （注）1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株（議決権の数13個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。
2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,766株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,223	52,045
受取手形及び売掛金	6,403	5,867
たな卸資産	7,000	5,983
その他	6,233	7,323
貸倒引当金	△131	△152
流動資産合計	63,729	71,068
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ貸貸機器（純額）	8,289	9,691
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	15,705	17,103
土地	26,095	26,158
その他（純額）	5,588	6,739
有形固定資産合計	55,679	59,692
無形固定資産		
のれん	1,675	1,345
その他	6,016	6,169
無形固定資産合計	7,691	7,514
投資その他の資産		
投資有価証券	14,621	14,586
敷金及び保証金	13,752	14,464
その他	6,234	6,518
貸倒引当金	△121	△103
投資その他の資産合計	34,486	35,464
固定資産合計	97,857	102,672
資産合計	161,587	173,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,492	4,028
短期借入金	4,501	4,304
未払法人税等	5,375	2,329
賞与引当金	1,103	1,033
その他	11,174	11,872
流動負債合計	26,647	23,567
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	13,367	23,496
役員退職慰労引当金	2,296	2,392
退職給付に係る負債	5,075	4,692
その他	1,932	2,128
固定負債合計	32,670	42,710
負債合計	59,318	66,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,001	4,001
利益剰余金	84,926	89,893
自己株式	△7	△8
株主資本合計	101,270	106,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,172	1,165
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	51	175
退職給付に係る調整累計額	△602	△527
その他の包括利益累計額合計	△156	36
少数株主持分	1,153	1,190
純資産合計	102,268	107,462
負債純資産合計	161,587	173,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	98,878	99,149
売上原価	57,455	58,723
売上総利益	41,423	40,425
販売費及び一般管理費	25,738	25,252
営業利益	15,685	15,173
営業外収益		
受取利息	704	767
受取協賛金	372	365
その他	1,028	735
営業外収益合計	2,104	1,868
営業外費用		
支払利息	220	225
為替差損	172	-
その他	159	103
営業外費用合計	552	329
経常利益	17,237	16,713
特別利益		
固定資産売却益	18	14
投資有価証券売却益	0	173
特別利益合計	18	187
特別損失		
固定資産処分損	204	234
その他	67	0
特別損失合計	271	234
税金等調整前四半期純利益	16,985	16,666
法人税、住民税及び事業税	6,994	6,583
法人税等調整額	18	△19
法人税等合計	7,012	6,564
少数株主損益調整前四半期純利益	9,972	10,101
少数株主利益	74	41
四半期純利益	9,898	10,060

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,972	10,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,442	△6
為替換算調整勘定	156	124
退職給付に係る調整額	—	74
その他の包括利益合計	△1,285	192
四半期包括利益	8,686	10,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,612	10,252
少数株主に係る四半期包括利益	74	41

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が693百万円減少し、利益剰余金が447百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
販売特約店の借入債務の保証	19百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	9,756百万円	10,142百万円
のれんの償却額	116	330
負ののれんの償却額	24	24

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,090	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,791	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,037	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	2,901	50.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	50,323	35,657	7,550	93,530	5,347	98,878	—	98,878
セグメント利益 (営業利益)	10,714	5,462	642	16,820	1,016	17,836	△2,151	15,685

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,151百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	47,959	39,690	6,560	94,211	4,938	99,149	—	99,149
セグメント利益 (営業利益)	10,541	5,767	49	16,358	909	17,268	△2,095	15,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,095百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	165円74銭	173円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,898	10,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,898	10,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,722	58,069

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額	2,901百万円
②1株当たりの金額	50円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。